

平成23年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			5,381,054 ^{千円}	
	1 営業収益		5,190,054	
		1 宅地売却収益	4,566,835	宅地売却予定面積 内陸用地 79,700m ² 臨海用地 65,600m ²
		2 宅地貸付収益	623,219	宅地貸付予定面積 内陸用地 164,000m ² 臨海用地 382,300m ²
	2 営業外収益		191,000	
		1 受取利息	103,781	1 宅地売却代金分納利息 68,457千円 2 預金利息 35,322千円 3 貸付金利息 1千円 4 有価証券利息 1千円
		2 雑収益	87,219	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事 業 費		千円 6,774,405	
	1	営 業 費 用	5,442,533	
		1 宅 地 売 却 原 価	3,824,098	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業 務 費	1,590,208	一般管理及び販売に要する経費 1 職 員 給 与 26人 270,214千円 2 需 用 費 311,995千円 3 造 成 地 保 全 費 987,999千円 4 調 査 費 20,000千円
		3 減 価 償 却 費	28,046	
		4 資 産 減 耗 費	180	
		5 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2	営 業 外 費 用	1,328,872	
		1 支 払 利 息	1,257,313	1 企 業 債 利 息 1,256,993千円 2 借 入 金 利 息 320千円
		2 企 業 債 取 扱 諸 費	68,476	企業債償還取扱経費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,082	

		4 雑 支 出	1	
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 30,749,312	
	1 企 業 債		28,248,000	
		1 企 業 債	28,248,000	宅地の造成及び企業債の償還に要する資金 1 企業債 981,000千円 2 借換企業債 27,267,000千円
	2 宅地売却前受金		2,354,201	
		1 宅地売却前受金	2,354,201	宅地売却前受金収入
	3 受託事業収入		31,941	
		1 受託事業収入	31,941	宅地造成事業費に対する受託収入
	4 雑 収 入		115,170	
		1 雑 収 入	115,170	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		千円 40,463,285	
	1	宅 地 造 成 費	6,390,683	
		1 宅地造成事業費	6,390,683	宅地の造成に要する経費 1 職員給与 96人 1,228,447千円 2 需用費 410,850千円 3 環境整備費 38,000千円 4 調査費 1,336,234千円 内陸用地 豊田・岡崎地区始め3地区 臨海用地 田原4区始め5地区 5 造成工事費 2,501,500千円 内陸用地 稲沢三宅地区始め4地区 臨海用地 御津1区始め5地区 6 工事負担金 121,243千円 7 用地費 612,682千円 内陸用地 豊田・岡崎地区 200,600m ² 8 補償費 141,727千円
	2	建 設 利 息	605,602	
		1 建設利息	605,602	造成期間中の支払利息
	3	償 還 金	33,462,000	

		1 償 還 金	33,462,000	企業債償還金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

注 1 過年度分留保資金9,684,973千円を充当する。

2 減債積立金29,000千円を充当する。

平成23年度愛知県用地造成事業会計資金計画

(△印は減を、前年度決算見込額は内陸用地造成事業会計と
臨海用地造成事業会計との合算を示す)

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	千円 53,988,555	千円 57,334,472	千円 3,345,917
1 営 業 収 益	5,005,052	5,190,054	185,002
2 営 業 外 収 益	292,851	191,000	△101,851
3 企 業 債	3,700,000	28,248,000	24,548,000
4 宅 地 売 却 前 受 金	2,513,817	2,354,201	△159,616
5 受 託 事 業 収 入	7,000	31,941	24,941
6 雑 収 入	62,830	115,170	52,340
7 前 年 度 未 収 金	250	0	△250
8 繰 越 現 金	42,406,755	21,204,106	△21,202,649
支 払 資 金	32,784,449	43,258,364	10,473,915
1 営 業 費 用	1,217,063	1,590,208	373,145
2 営 業 外 費 用	1,293,123	1,328,871	35,748
3 宅 地 造 成 費	7,338,327	6,263,683	△1,074,644
4 建 設 利 息	496,507	605,602	109,095
5 償 還 金	15,908,360	33,462,000	17,553,640
6 予 備 費	6,000	8,000	2,000
7 前 年 度 未 払 金	5,759,197	0	△5,759,197
8 預 り 金 返 済	765,872	0	△765,872

差	引	21,204,106	14,076,108	△7,127,998

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を、前年度は内陸用地造成事業会計と
臨海用地造成事業会計との合算を示す)

1 総括

区分		職員数 一般職	給与費			法定福利費	合計
			給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	26	120,536	88,656	209,192	46,514	255,706
	資本勘定支弁職員	(8) 96	461,728	591,687	1,053,415	175,032	1,228,447
	合計	(8) 122	582,264	680,343	1,262,607	221,546	1,484,153
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 26	115,258	88,921	204,179	44,144	248,323
	資本勘定支弁職員	(6) 103	460,733	610,194	1,070,927	175,665	1,246,592
	合計	(7) 129	575,991	699,115	1,275,106	219,809	1,494,915
比較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	5,278	△265	5,013	2,370	7,383
	資本勘定支弁職員	(2) △7	995	△18,507	△17,512	△633	△18,145
	合計	(1) △7	6,273	△18,772	△12,499	1,737	△10,762

1 本年度の給与費は、管理職手当受給職員の給料並びに手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を、前年度の給与費は、給料並びに手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を、それぞれ減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 ()内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	
	本 年 度	千円 23,424	千円 42,812	千円 9,516	千円 26,372	千円 840	千円 98	千円 61,185	千円 72	
	前 年 度	24,639	43,142	13,674	27,279	840	214	58,209	102	
	比 較	△1,215	△330	△4,158	△907	0	△116	2,976	△30	
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金				
	本 年 度	千円 380	千円 24,288	千円 149,772	千円 77,584	千円 264,000				
	前 年 度	380	32,457	157,213	79,966	261,000				
比 較	0	△8,169	△7,441	△2,382	3,000					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 6,273	給与改定に伴う増減分		千円 1,869
				給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.82% 給与改定実施時期 平成22年4月1日

		その他の増減分	1,404	職員数の異動状況												
				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(現に在職する職員数)</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>129人</td> <td>△7人</td> <td>122人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>147人</td> <td>△18人</td> <td>129人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	129人	△7人	122人	前年度	147人	△18人	129人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)													
本年度	129人	△7人	122人													
前年度	147人	△18人	129人													
				給料月額の一部減額の変更												
手	当	△18,772	制度改正に伴う増減分	△15,589	給与改定に伴う手当額の改定											
			その他の増減分	△3,183												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行政職(→)
平成23年1月1日現在	平均給料月額	円 367,581 (378,949)
	平均給与月額	円 456,115 (467,483)
	平均年齢	歳 46.7
平成22年1月1日現在	平均給料月額	円 367,352 (371,446)
	平均給与月額	円 459,803 (463,897)
	平均年齢	歳 45.8

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初 任 給

区 分	行政職(→)	一般会計の制度
		行政職(→)
高 校 卒	円 146,500	円 146,500
大 学 卒	181,300	181,300

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計	
平成23年1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	4	(8) 9	22	27	15	37	11	4	(8) 129
		構成比(%)	3.1	(100.0) 7.0	17.1	20.9	11.6	28.7	8.5	3.1	(100.0) 100.0
平成22年1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	8	(4) 9	32	32	10	41	14	1	(4) 147
		構成比(%)	5.4	(100.0) 6.1	21.8	21.8	6.8	27.9	9.5	0.7	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(→)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主査、 主任	主 事、技 師	